



平成27年11月10日

国土交通省中部地方整備局

港湾空港部

## お知らせ

## 南海トラフ巨大地震・津波に備え、 伊勢湾の港湾機能継続計画検討会議を開催します

～第3回 伊勢湾港湾機能継続計画検討会～

### 1. 概要：

伊勢湾港湾機能継続検討会議は、南海トラフ地震等の大規模・広域災害に対して、伊勢湾内の港湾相互の広域連携により緊急物資輸送や港湾物流機能の早期回復を実現するための「伊勢湾港湾機能継続計画（伊勢湾BCP）」策定を目的とした会議です。

これまでに港湾物流機能の早期回復を図る上での制約条件や発災後における関係者間の連携・情報共有体制等について議論を行い、第2回の会議にて中間とりまとめとして伊勢湾BCPの構成（案）を提示しました。

また、平成26年度には、別途開催された伊勢湾港湾広域防災協議会において、伊勢湾内の港湾相互の広域的な連携に関する基本方針を策定したところです。

第3回目となる今回の会議では、これまでの検討に加え、広域連携体制の構築と広域連携課題への対応及び港湾物流機能に関わる関係者間の情報共有などについてとりまとめを行い伊勢湾港湾機能継続計画（伊勢湾BCP）素案及び緊急確保航路等航路啓開計画素案の提示を行います。

なお、伊勢湾港湾機能継続計画（伊勢湾BCP）及び緊急確保航路等航路啓開計画は、次回4回目の会議にて策定予定です。

### <背景>

南海トラフの巨大地震・津波に対する防災・減災対策の取り組みとして、平成24年度より港湾機能継続計画（港湾BCP）の検討を進め、今年度、伊勢湾内の重要港湾以上で港湾BCPが策定されたところです。

併せて、湾域全体が被害を受ける大規模災害を想定した場合、復旧作業に必要な資機材の調達等に調整が必要となるなど、早期回復に向けた制約条件が存在するという認識を関係者間で共有した上で、港湾相互の連携を踏まえた伊勢湾全体の港湾BCPを検討することが求められています。

そこで、伊勢湾内の広域連携により緊急物資輸送や港湾物流機能の早期回復を検討する場として、関係行政機関、経済団体、関係事業者団体等で構成する「伊勢湾港湾機能継続計画検討会議」を平成25年11月に設立し、伊勢湾BCP策定に向けた検討を行っています。

2. **日時**：平成27年11月13日（金）13：30～15：30
3. **場所**：TKP名古屋栄カンファレンスセンター ホール7B  
（愛知県名古屋市中区栄3-2-3）  
（会場の都合で、一般の方の聴講はできません。）
4. **検討会議の構成員及び主な議題**：別紙参照
5. **解禁**：指定なし
7. **配布先**：中部地方整備局記者クラブ、専門紙記者会、名古屋港記者クラブ  
三重県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、港湾新聞  
港湾空港タイムス、日本海事新聞、海事プレス
8. **問い合わせ先**：（事務局）国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部  
港湾空港防災・危機管理課 課長 恩田、専門官 渋谷  
電話：052（209）6328

## 1. 検討会議の構成員

## 国の地方支分部局等

区分	機関・役職名
座長	国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部長
委員	財務省 名古屋税関 総務部長
	厚生労働省 名古屋検疫所 企画調整官
	法務省 名古屋入国管理局 総務課長
	農林水産省 名古屋植物防疫所 総括植物検疫官
	農林水産省 動物検疫所中部空港支所 次長
	防衛省 陸上自衛隊第10師団 第4部長
	海上保安庁 第四管区海上保安本部 交通部長
	海上保安庁 第四管区海上保安本部 警備救難部長
	海上保安庁 第四管区海上保安本部 海洋情報部長
	国土交通省 中部運輸局 交通政策部長
	国土交通省 中部運輸局 海事振興部長
	国土交通省 中部地方整備局 企画部 総括防災調整官
	国土交通省 中部地方整備局 河川部 河川情報管理官
	国土交通省 中部地方整備局 道路部 道路情報管理官
	国土交通省 中部地方整備局 名古屋港湾空港技術調査事務所長
	国土交通省 中部地方整備局 名古屋港湾事務所長
	国土交通省 中部地方整備局 三河港湾事務所長
	国土交通省 中部地方整備局 四日市港湾事務所長

## 港湾管理者

委員	愛知県 建設部長
	三重県 県土整備部長
	名古屋港管理組合 企画調整室長
	四日市港管理組合 経営企画部長

## 経済団体

委員	一般社団法人 中部経済連合会 社会基盤部長
	東海商工会議所連合会 事務局長

関係事業者団体等

委員	日本貨物鉄道株式会社 東海支社 総括次長
	名古屋臨海鉄道株式会社 取締役 総務部長
	名古屋臨海高速鉄道株式会社 運輸技術部長
	衣浦臨海鉄道株式会社 取締役 業務部長
	中部港湾空港建設協会連合会 理事
	一般社団法人 日本海上起重技術協会 中部支部 副支部長
	一般社団法人 海洋調査協会 理事（中部地区担当）
	一般社団法人 日本埋立浚渫協会中部支部 支部長
	東海港運協会（名古屋港運協会） 常務理事
	伊勢湾三河湾タグ協会 会長
	東海内航海運組合 理事長
	中部沿海海運組合 理事長
	全国内航タンカー海運組合 東海支部 東海支部長
	公益社団法人 伊勢湾海難防止協会 専務理事
	伊勢三河湾水先区水先人会 会長
	外国船舶協会 専務理事
	名古屋海運協会 会長
	東海北陸旅客船協会 会長
	一般社団法人 愛知県トラック協会 常務理事
	一般社団法人 三重県トラック協会 専務理事
	全国浚渫業協会 東海支部 支部長
	一般社団法人 港湾技術コンサルタント協会 部長
	一般社団法人 日本潜水協会 名古屋支部 支部長
	一般社団法人 港湾空港総合技術センター 支部長
	出光興産株式会社 物流部 課長
	コスモ石油株式会社 四日市製油所 技術課長

2. 議事次第(案)

- 伊勢湾港湾機能継続計画の位置付けと検討経緯について
- 伊勢湾港湾機能継続計画（素案）について
- 緊急確保航路等航路啓開計画（素案）について
- 製油所・油槽所へのアンケートについて